

現況報告書（令和5年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
14 神奈川県	152 相模原市中央区	14150	4021005002612	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人風の谷				
(8)主たる事務所の住所	神奈川県	相模原市中央区	田名7236番3		
(9)主たる事務所の電話番号	042-760-1033	(10)主たる事務所のF.A.X番号	042-760-1033	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	https://kazenotani-group.jp/		(14)法人のメールアドレス	ykoubou@pastel.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成9年9月25日	(16)法人の設立登記年月日	平成9年9月26日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	164,320
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
重村 憲司		R3.6.25 ~ R.7.6			2
大石 剛一郎		R3.6.25 ~ R.7.6			0
石渡 和美		R3.6.25 ~ R.7.6			1
鈴木 秀美		R3.6.25 ~ R.7.6			2
柳場 秀雄		R3.6.25 ~ R.7.6			2
渡部 匡隆		R3.6.25 ~ R.7.6			2
木津 芳枝		R4.3.24 ~ R.7.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	1,617,920	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
兵頭 徹	1 理事長	令和4年6月24日	2 非常勤	令和4年6月24日		
	R4.6.24 ~ R.5.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		5
安藤 浩己	3 その他理事		2 非常勤	令和3年7月26日		
	R4.6.24 ~ R.5.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		6
西村 三郎	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年7月26日		
	R4.6.24 ~ R.5.6	3 施設の管理者		2 無		4
西本 敬	3 その他理事		2 非常勤	令和3年7月26日		
	R4.6.24 ~ R.5.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無		5
斎藤 正代	3 その他理事		2 非常勤	令和3年7月26日		
	R4.6.24 ~ R.5.6	3 施設の管理者		2 無		4
堀田 脩司	3 その他理事		2 非常勤	令和3年7月26日		
	R4.6.24 ~ R.5.6	4 その他		2 無		5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	278,080
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
関水 実			令和3年7月26日
	R3.7.26 ~ R.5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	6
松本 雄二			令和3年7月26日
	R3.7.26 ~ R.5.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	6

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1)前会計年度・当該会計年度の会計監査人の氏名		(2)前会計年度・当該会計年度の会計監査人の任期		(3)前会計年度・当該会計年度の会計監査人の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	
--------------------------	--	--------------------------	--	---	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
		2 無		
		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.8
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	18	②常勤兼務者の実数	34	③非常勤者の実数	22
		常勤換算数	25.2	常勤換算数	18.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月24日	6		2		2021年度法人決算報告について 新理事候補の選任案について
令和5年3月17日	7		2		2022年度第二次補正予算について 2023年度事業計画について 2023年度当初予算について 諸規程の改定について 2023年人事について 第三者委員会の経過報告

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年4月14日	4	2	給与及び退職金規程、同規則について 内部監査の実施について
令和4年6月9日	6	2	2021年度法人事業報告について 2021年度法人決算報告について 新理事候補の選任案について 就業規則の改定案について 内部監査について
令和4年6月24日	6	2	就業規則の改定案について 理事長の選任について
令和4年9月9日	5	2	定款の変更案について 文書管理規程の新策について 評議員会招集事項に係る議案の表決について
令和4年12月9日	6	2	2022年度第一次補正予算案について 2023年度会計業務委託内容等の変更案について 情報管理規程の改定案について（個人情報保護規程への変更） 給与及び退職金規程及び同細則の改定案について 2022年度第三回評議員会の開催案について
令和5年3月9日	6	2	2022年度第二次補正予算案について 2023年度事業計画案について 2023年度当初予算案について 諸規程の改定案について 2023年度人事案について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	関水 実 松本 雄二
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	返還金の完済、業務解消を進め、健全な法人運営を行い、利益の発生を求める。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	監査報告により改善すべき事項について早期に改善する。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
001	本部	00000001	本部経理区分		本部					
			神奈川県	相模原市中央区	田名7236番3	3 自己所有	3 自己所有	平成10年7月1日	0	0
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
002	やまびこ工房	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)		生活介護 第一					
			神奈川県	相模原市中央区	田名7236番3	3 自己所有	3 自己所有	平成10年7月1日	40	10,825
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
003	グループホーム ナウシカ	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)		ナウシカ					
			神奈川県	相模原市中央区	上溝3949-39	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成13年10月1日	5	1,368
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
004	相模原自閉症支援センター	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)		居宅介護					
			神奈川県	相模原市中央区	田名7236番3	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	7	84
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
004	相模原自閉症支援センター	02130104	障害福祉サービス事業(行動援護)		行動援護					
			神奈川県	相模原市中央区	田名7236番3	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	31	7,542
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
004	相模原自閉症支援センター	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)		短期入所 第一					
			神奈川県	相模原市中央区	田名7236番3	3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日	8	1,356
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
004	相模原自閉症支援センター	02130303	計画相談支援		相談支援 第一					
			神奈川県	相模原市中央区	田名7236番3	3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	48	44
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
004	相模原自閉症支援センター	02130403	移動支援事業		移動介護					
			神奈川県	相模原市中央区	田名7236番3	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	30	3,675
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
005	第二やまびこ工房	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)		生活介護 第二					
			神奈川県	相模原市南区	麻溝台2-6-46	3 自己所有	3 自己所有	平成27年3月7日	30	5,293
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
005	第二やまびこ工房	02130110	障害福祉サービス事業(生活訓練)		自立訓練					
			神奈川県	相模原市南区	麻溝台2-6-46	3 自己所有	3 自己所有	平成27年3月7日	10	394
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
005	第二やまびこ工房	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)		短期入所 第二					
			神奈川県	相模原市南区	麻溝台2-6-46	3 自己所有	3 自己所有	平成27年3月7日	8	153
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
005	第二やまびこ工房	02130303	計画相談支援		相談支援 第二					
			神奈川県	相模原市南区	麻溝台2-6-46	3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	27	25
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								
006	グループホーム カラフル	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)		カラフル					
			神奈川県	相模原市南区	下溝310-11	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成30年9月1日	10	743
		ア 建設費								
		イ 大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	分類	⑤/事業所/バリエーション				⑥/事業所/バリエーション	
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	436,924,618
②施設・設備に係る公費(円)	7,667,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	262,049,634
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用【年額】(円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	虐待防止策確立実施、風通しの良い体制構築、個別支援計画未作成による給付金返還、未払賃金対応。

②実施した改善内容

虐待防止規程策定、虐待防止研修、経営会議開催、計画的な給付金返還、未払賃金支給。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称